

## 【各国議会】日本関係情報

### 【アメリカ】 第2次世界大戦時のグアムの忠誠心を顕彰する法案の提出

2015年1月6日付連邦議会議事録に、マデレイン・ボルダロ（Madeleine Bordallo）下院議員（グアム代表、民主党）が、「第2次世界大戦時のグアムの忠誠心を顕彰する法案（H.R. 44）」を提出した旨の発言が掲載された。同議員は、2003年に当選以来、毎議会に同趣旨の法案を提出してきたこと、これらの法案は、過去5回、下院で可決されたことについても述べている。前回は、第113議会開会早々の2013年1月3日に法案（同じくH.R. 44）が提出され、その際同議員の発言趣旨は今回とほぼ同様である。

同法案は、グアム戦争補償再検討委員会が2004年6月に提出した報告書の提言の実施を目的とする。米財務省に補償基金という名称の特別基金を設置し、2014会計年度に徴収された関税、税、手数料の余剰分を同基金に繰り入れ、「日本帝国軍隊」による占領、あるいは米軍によるグアム解放に伴う事故の犠牲者あるいは遺族に対し、同基金より補償を行う旨を内容としている。日本との関係では、同議員は、グアムの人々が、日本のグアム占領により、強制労働、行進の強制、収容、鞭打ちの刑、強姦、また公開斬首を含む処刑などの被害を受けたこと、サンフランシスコ平和条約により日本政府から救済を得る法的な方途が閉ざされたこと、また、この問題を終わらせることができないならば、グアムにおいて軍事力増強への支持が損なわれ、米軍の即応性や日本との関係に影響を及ぼすであろうと述べた。同法案は、同日付で下院天然資源委員会に付託された。

- ・ <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2015-01-06/pdf/CREC-2015-01-06-pt1-PgE10.pdf#page=1>
- ・ <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-114hr44ih/pdf/BILLS-114hr44ih.pdf>
- ・ [http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_7544694\\_po\\_02540213.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_7544694_po_02540213.pdf?contentNo=1)

### 【アメリカ】 日米関係に関する議会調査局報告書

2015年1月13日付の米国議会図書館調査局（CRS）報告書「日米関係：議会にとっての争点（Japan-U.S. Relations: Issues for Congress）」（前回は2014年9月24日付版）は、「最近の展開」の項で、まず、2014年12月の選挙の結果、自公政権は解散前とほぼ同議席を獲得して絶対安定多数を維持し、自民党優位が長く続く可能性が高いこと、また、安倍首相は、日米関係にとり、同関係を強化するというプラスの側面と、中韓両国との歴史をめぐる対立によるマイナスの側面を、共に持ち続けることが予想されることを記している。

第2に、日本経済については、多くのアナリストが、日本の経済成長にとって構造改革が重要であると指摘していることに言及し、選挙の結果はこうした改革を進めるための政治的余地を与えるかもしれないが、低い投票率は、安倍首相の政策への支持が弱まったことを示唆しているのかもしれないと述べている。

第3に、第2次世界大戦終結70周年の2015年8月が近づくとつれ、日本の近隣諸国との関係につきまとう歴史問題への関心が高まる可能性があり、国際社会は、安倍首相の対応を注視するだろうと記している。

第4に、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉に参加して以来、日本は米国と、将来の自由貿易協定（FTA）交渉〔米国との並行交渉を指すとみられる〕を行っており、特に自動車と農業貿易の分野で多くの課題があるが、昨年選挙の結果は、安倍首相に政治的に困難な決断を行う余地を与え、景気後退は、成長政策としてのTPPに勢いを与えるかも

しれないと述べている。

第5に、沖縄では、2014年の主な選挙の全てで、普天間基地の県内辺野古への移転に反対する候補者が勝利し、翁長新知事は、保守系で仲井真前知事の盟友であったが、基地移転反対を掲げて闘ったこと、衆議院選挙では、日本共産党の候補者が1人区で初めて勝利したことを挙げ、安倍政権が、普天間基地移設を強く推進したことが、自民党候補敗北の主な要因の1つとされていると記している。一方、2014年12月19日に成立した2015会計年度国防授権法（P.L.113-291）第2821条により、在沖縄海兵隊の再編に関連し、グアムにおける再編のための軍事〔施設〕建設の制限がなくなったことは、海兵隊再編や沖縄における米軍のプレゼンスの削減を促進するはずであると述べている。（〔〕内は筆者の補足。）

・ <http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33436.pdf>

・ [http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8965196\\_po\\_02620215.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8965196_po_02620215.pdf?contentNo=1)

### 【アメリカ】 大統領令第9066号署名68周年に関する下院決議案

2015年2月13日、マーク・タカノ（Mark Takano）下院議員（カリフォルニア州、民主党、日系）は、「F.D.ローズヴェルト大統領による大統領令第9066号署名68周年（1942年2月19日署名）の意義を認め、また、第2次世界大戦中の個人や家族の制約、排除、収監をめぐる出来事への国民の認識を高めるための「全国記念日（National Day of Remembrance）」を認める、日系、ドイツ系及びイタリア系米国人社会の目標を支持する」決議案（H. Res. 118）を提出した。同大統領令は、陸軍長官等に軍事地域に指定された地域から住民を排除する権限を与えたもので、その結果、米国西海岸に住むすべての日系米国人は、強制収容所への転住を余儀なくされた。同決議案の共同提案者は、決議案提出時点で19名である。2015年3月17日、下院司法委員会憲法・市民的正義小委員会に付託された。

・ <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-114hres118ih/pdf/BILLS-114hres118ih.pdf>

・ <https://rnavi.ndl.go.jp/kaleido/tmp/31.pdf>

・ <http://www.ourdocuments.gov/doc.php?doc=74&page=transcript>

### 【アメリカ】 北朝鮮制裁強化法案

2015年2月27日、下院外交委員会は、対北朝鮮制裁実施強化法案（H.R. 757）を満場一致で可決した。本法案は、2015年2月5日、エド・ロイス（Ed Royce）下院外交委員長（カリフォルニア州、共和党）が、エリオット・エンゲル（Eliot Engel）同委員会民主党筆頭委員（ニューヨーク州）などを共同提案者として超党派で提出した。2月27日付の同外交委員会のプレス・リリースによれば、本法案は、ソニー・ピクチャーズに対する「国家支援のサイバー攻撃」事件を受けて提出されたものであり、北朝鮮の金正恩体制を支える交換可能通貨や他の財へのアクセスを対象とし、また、米政府に、北朝鮮と北朝鮮の核兵器プログラムを支援する国や企業に対し制裁を課すために利用可能な手段を全て用いることを求めている。さらに、北朝鮮の人権問題についても焦点を当てている。

・ <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-114hr757ih/pdf/BILLS-114hr757ih.pdf>

・ <http://foreignaffairs.house.gov/press-release/foreign-affairs-committee-votes-sanction-growing-north-korea-threat>

### 【アメリカ】 日本の安全保障政策に関する発言

2015年2月10日、上院軍事委員会は、「グローバルな課題と米国の国家安全保障戦略」

と題する公聴会を開催した。証人であるエリック・エーデルマン（Eric Edelman）元政策担当国防次官（ジョージ・W・ブッシュ政権）は、日本の安全保障の方向性について評価を求められた際、安倍首相は、日本をより積極的な方向に向けさせるために努力していると述べた。また、ミシェル・フロノイ（Michèle Flournoy）元政策担当国務次官（オバマ政権）は、日本は正しい方向に進んでおり、安倍首相は、日米同盟において完全なパートナーとして、自衛隊がより有益な役割を果たすことを可能にするべく議論しており、同盟関係の深さはこれまでにないほどである旨述べた。フロノイ元次官は、加えて、問題は、自衛隊の適切な役割に関する日本国内の議論であり、前進していくことを日本国民が受け入れられる（comfortable）かどうかであると指摘した。

・ <http://www.armed-services.senate.gov/hearings/15-02-10-global-challenges-and-us-national-security-strategy>

### 【アメリカ】 イスラム過激派組織による日本人殺害に関する発言

2015年2月12日付連邦議会議事録に、ダイアナ・デゲット（Diana DeGette）下院議員（民主党、コロラド州）のイスラム過激派組織 ISIL による人質殺害に関連する発言が掲載された。同議員は、その中で、日本人の後藤健二氏、湯川遥菜氏の殺害にも言及し、すべての犠牲者及びその家族に対し哀悼の意を表明するとともに、米議会日本研究グループの共同議長として、日本が ISIL のテロの被害者支援のための非軍事的援助を約束したことに対して、ISIL が日本人を殺害したことに愕然としたと述べ、また、日本が、ISIL の蛮行に立ち向かうことにコミットしている米国や有志連合を支持していることを称賛していると述べている。同議員は、2015年2月、同グループ一行として訪日し、安倍首相及び岸田外相を表敬した。

・ <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2015-02-12/pdf/CREC-2015-02-12-pt1-PgE201-5.pdf#page=1>

### 【中国】 歴史認識と日中関係—第12期全国人民代表大会第3回会議での首相発言

2015年3月15日、第12期全国人民代表大会第3回会議の閉幕後に行われた記者会見において、李克強首相は、戦後70周年に当たっての歴史認識と日中関係について尋ねられ、次のようにコメントした。

「今年は、中国人民抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利70周年に当たり、中国だけでなく、世界の多くの国々が様々な形の記念行事を行う。その目的は、この痛ましい歴史の悲劇をしっかりと記憶し、歴史を二度と繰り返させず、第二次世界大戦の勝利の成果と戦後国際秩序及び一連の国際法を守り、それによって人類の末永い平和を守るためである。

現在、中日関係は確かにかなり困難なものであり、その原因はやはりあの戦争に対する、歴史に対する認識と、常に正しい認識を持ち続けることができるかというところにある。正しい歴史観を堅持するとは、歴史を鑑とし未来に目を向けることである。一国の指導者について言えば、先人の成し遂げた成果を継承するだけでなく、先人の犯罪行為によってもたらされた歴史の責任をも負わなければならない。当時、日本軍国主義が中国の人民に強いたあの侵略戦争は、我々に極めて大きな災難をもたらし、最終的に日本の民衆も被害者となった。今年というこのように重要な時は、中日関係にとってテストでありチャンスでもあると私は考える。日本の指導者が歴史を直視し、かつ、その姿勢を一貫して保ち続けるならば、中日関係の改善と発展にとって新たな契機となり、それは自然に中日の経済貿易関係の発展にも良い条件を生み出すことになるだろう。」

・ [http://live.people.com.cn/note.php?id=1077150307105959\\_ctdzb\\_001](http://live.people.com.cn/note.php?id=1077150307105959_ctdzb_001)